



平成27年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月15日

上場会社名 日本工営株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1954 URL <http://www.n-koei.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 有元 龍一
 問合せ先責任者 (役職名) 財務・経理部長 (氏名) 本庄 直樹 (TEL) 03-3238-8040
 四半期報告書提出予定日 平成27年5月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年6月期第3四半期の連結業績 (平成26年7月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年6月期第3四半期	53,466	△4.4	2,476	△42.7	3,350	△27.8	3,550	44.6
26年6月期第3四半期	55,939	—	4,321	—	4,639	—	2,454	—

(注) 包括利益 27年6月期第3四半期 3,915百万円(31.7%) 26年6月期第3四半期 2,973百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年6月期第3四半期	46.70	—
26年6月期第3四半期	32.44	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年6月期第3四半期	99,178	51,052	51.1
26年6月期	76,144	47,835	62.4

(参考) 自己資本 27年6月期第3四半期 50,711百万円 26年6月期 47,530百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年6月期	—	—	—	7.50	7.50
27年6月期	—	—	—	—	—
27年6月期(予想)	—	—	—	7.50	7.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年6月期の連結業績予想 (平成26年7月1日～平成27年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	81,000	2.3	4,000	△6.0	4,500	△0.9	4,100	36.7	53.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) — 、除外 一社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年6月期3Q	86,656,510株	26年6月期	86,656,510株
② 期末自己株式数	27年6月期3Q	10,496,292株	26年6月期	10,793,274株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年6月期3Q	76,028,250株	26年6月期3Q	75,655,499株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
2. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
3. 補足情報	10
(1) 生産、受注及び販売の状況	10

1. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

重要な子会社の異動はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(原価差異の繰延処理)

操業度等の季節的な変動に起因して発生した原価差異につきましては、原価計算期末日までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動負債(その他)として繰り延べております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法をポイント基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が984百万円増加し、利益剰余金が645百万円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響額は軽微であります。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を第1四半期連結会計期間より適用し、当社から信託へ自己株式を処分した時点で処分差額を認識し、信託から従業員持株会に売却された株式に係る売却差損益、信託が保有する株式に対する当社からの配当金及び信託に関する諸費用の純額を負債に計上しております。なお、従来採用していた方法が同実務対応報告の方法と同じであることから、当該会計方針の変更による影響はありません。

2. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,967	8,971
受取手形及び売掛金	13,790	30,705
仕掛品	9,799	17,921
原材料及び貯蔵品	311	396
その他	3,907	3,278
貸倒引当金	△27	△12
流動資産合計	36,749	61,260
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,501	6,204
土地	17,247	17,266
その他(純額)	840	886
有形固定資産合計	26,588	24,356
無形固定資産		
のれん	232	1
その他	554	546
無形固定資産合計	787	547
投資その他の資産		
投資有価証券	9,210	8,945
その他	3,150	4,419
貸倒引当金	△341	△352
投資その他の資産合計	12,019	13,013
固定資産合計	39,394	37,917
資産合計	76,144	99,178
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,361	7,737
短期借入金	100	14,600
1年内返済予定の長期借入金	130	130
未払法人税等	842	524
前受金	7,586	11,476
賞与引当金	983	1,920
役員賞与引当金	78	-
工事損失引当金	205	149
その他	7,240	3,982
流動負債合計	20,528	40,521
固定負債		
長期借入金	1,690	1,560
役員退職慰労引当金	59	59
環境対策引当金	34	34
退職給付に係る負債	3,245	3,701
資産除去債務	54	34
その他	2,696	2,215
固定負債合計	7,780	7,604
負債合計	28,309	48,126

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,393	7,393
資本剰余金	6,209	6,209
利益剰余金	36,366	39,059
自己株式	△3,344	△3,246
株主資本合計	46,624	49,414
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,364	1,478
繰延ヘッジ損益	△176	-
為替換算調整勘定	△13	△104
退職給付に係る調整累計額	△269	△77
その他の包括利益累計額合計	905	1,296
少数株主持分	304	340
純資産合計	47,835	51,052
負債純資産合計	76,144	99,178

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成26年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成27年3月31日)
売上高	55,939	53,466
売上原価	40,654	38,824
売上総利益	15,285	14,641
販売費及び一般管理費	10,964	12,165
営業利益	4,321	2,476
営業外収益		
受取利息	37	60
受取配当金	194	282
為替差益	-	532
その他	153	134
営業外収益合計	386	1,009
営業外費用		
支払利息	35	40
支払手数料	9	87
その他	24	7
営業外費用合計	68	135
経常利益	4,639	3,350
特別利益		
固定資産売却益	-	2,560
段階取得に係る差益	-	45
特別利益合計	-	2,606
税金等調整前四半期純利益	4,639	5,957
法人税、住民税及び事業税	793	1,230
法人税等調整額	1,403	1,171
法人税等合計	2,196	2,401
少数株主損益調整前四半期純利益	2,442	3,555
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△12	4
四半期純利益	2,454	3,550
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△12	4
少数株主損益調整前四半期純利益	2,442	3,555
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	367	112
繰延ヘッジ損益	△76	176
為替換算調整勘定	15	△121
退職給付に係る調整額	225	192
その他の包括利益合計	531	359
四半期包括利益	2,973	3,915
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,983	3,940
少数株主に係る四半期包括利益	△10	△25

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成26年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,639	5,957
減価償却費	677	1,047
のれん償却額	231	275
固定資産売却損益(△は益)	△2	△2,561
段階取得に係る差損益(△は益)	-	△45
賞与引当金の増減額(△は減少)	934	930
工事損失引当金の増減額(△は減少)	39	△55
受取利息及び受取配当金	△232	△342
支払利息	35	40
為替差損益(△は益)	△36	△126
売上債権の増減額(△は増加)	△20,291	△16,593
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,352	△7,957
仕入債務の増減額(△は減少)	3,690	4,134
前受金の増減額(△は減少)	1,054	3,568
未払消費税等の増減額(△は減少)	1,112	△1,058
その他	△3,279	△3,468
小計	△14,780	△16,256
利息及び配当金の受取額	266	368
利息の支払額	△36	△41
法人税等の支払額	△729	△1,411
営業活動によるキャッシュ・フロー	△15,278	△17,340
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△26	108
供託金の預入による支出	-	△750
有形固定資産の取得による支出	△605	△1,205
有形固定資産の売却による収入	2	5,094
無形固定資産の取得による支出	△101	△91
投資有価証券の取得による支出	△929	△1,115
投資有価証券の売却による収入	655	1,370
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	43
子会社の自己株式の取得による支出	-	△92
貸付けによる支出	△135	△388
貸付金の回収による収入	94	175
その他	△0	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,044	3,152

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成26年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	10,790	14,500
長期借入れによる収入	300	-
長期借入金の返済による支出	△179	△130
リース債務の返済による支出	△31	△38
自己株式の売却による収入	105	106
自己株式の取得による支出	△50	△8
配当金の支払額	△193	△584
少数株主への配当金の支払額	△3	△13
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,738	13,831
現金及び現金同等物に係る換算差額	57	103
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△5,527	△254
現金及び現金同等物の期首残高	11,613	8,465
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	265
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,085	8,477

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年7月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年7月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年7月1日 至 平成26年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	国内建設 コンサル タント事業	海外建設 コンサル タント事業	電力事業	不動産 賃貸事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	31,405	12,015	10,778	850	55,049	889	55,939
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	271	—	152	93	517	6	524
計	31,677	12,015	10,931	943	55,567	896	56,463
セグメント利益 又は損失(△)	3,220	△490	1,368	641	4,739	△85	4,654

(注)「その他」の区分は収益を稼得していない、又は付随的な収益を稼得するに過ぎない構成単位のものであります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,739
「その他」の区分の利益又は損失(△)	△85
セグメント間取引消去	△15
四半期連結損益及び包括利益計算書の経常利益	4,639

当第3四半期連結累計期間(自平成26年7月1日至平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	国内建設 コンサル タント事業	海外建設 コンサル タント事業	電力事業	不動産 賃貸事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	25,614	12,922	13,637	672	52,847	619	53,466
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	257	22	177	93	550	1	551
計	25,871	12,944	13,815	766	53,397	620	54,017
セグメント利益 又は損失(△)	1,180	△444	2,787	486	4,009	△645	3,364

(注)「その他」の区分は収益を稼得していない、又は付随的な収益を稼得するに過ぎない構成単位のものであります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,009
「その他」の区分の利益又は損失(△)	△645
セグメント間取引消去	△13
四半期連結損益及び包括利益計算書の経常利益	3,350

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間のセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

3. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

期 別		前年同四半期		当四半期		(参考) 前期	
		平成26年6月期		平成27年6月期		(平成26年6月期)	
区 分		第3四半期連結累計期間		第3四半期連結累計期間		第3四半期連結累計期間	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
受注高	国内建設コンサルタント事業	31,959	47.5	30,601	47.1	46,617	50.4
	海外建設コンサルタント事業	25,777	38.3	(注1)23,628	36.3	30,023	32.5
	電力事業	9,584	14.2	10,789	16.6	15,831	17.1
	不動産賃貸事業	—	—	—	—	—	—
	その他	8	0.0	14	0.0	13	0.0
	合計	67,330	100.0	65,033	100.0	92,485	100.0
売上高1	国内建設コンサルタント事業	33,861	60.5	27,404	51.3	44,542	56.2
	海外建設コンサルタント事業	13,138	23.5	13,800	25.8	22,563	28.5
	電力事業	8,076	14.4	11,586	21.7	10,948	13.8
	不動産賃貸事業	850	1.5	672	1.2	1,125	1.4
	その他	12	0.1	2	0.0	12	0.1
	合計	55,939	100.0	53,466	100.0	79,193	100.0
売上高2	国内建設コンサルタント事業	31,405	56.1	25,614	47.9	41,817	52.8
	海外建設コンサルタント事業	12,015	21.5	12,922	24.2	20,947	26.5
	電力事業	10,778	19.3	13,637	25.5	14,169	17.9
	不動産賃貸事業	850	1.5	672	1.3	1,125	1.4
	その他	889	1.6	619	1.1	1,133	1.4
	合計	55,939	100.0	53,466	100.0	79,193	100.0

期 別		前年同四半期		当四半期		(参考) 前期	
		平成26年6月期		平成27年6月期		(平成26年6月期)	
区 分		第3四半期連結会計期間末		第3四半期連結会計期間末		第3四半期連結会計期間末	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
受注残高	国内建設コンサルタント事業	23,346	29.0	30,520	32.1	27,323	33.0
	海外建設コンサルタント事業	49,397	61.3	54,045	56.9	44,217	53.4
	電力事業	7,840	9.7	10,419	11.0	11,216	13.6
	不動産賃貸事業	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	16	0.0	4	0.0
	合計	80,584	100.0	95,001	100.0	82,761	100.0

(注) 1. 当連結会計年度より連結子会社としたNIPPON KOEI VIETNAM INTERNATIONAL CO., LTD.、PT. INDOKOEI INTERNATIONALおよびPHILKOEI INTERNATIONAL, INC. の連結開始時の受注残高1,205百万円、246百万円および427百万円を含めております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3. 上記の金額は外部顧客に対するもので、セグメント間の内部取引および振替高は含まれておりません。

4. 売上高1 は受注セグメント別、売上高2 は業務実施セグメント別に集計しております。